

(別記)

## 2020 年度大河原町水田農業推進協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町は宮城県南部のほぼ中央に位置し、隣接する市町と丘陵を境にした典型的な盆地であり、総面積は 24.99 km<sup>2</sup>である。耕地面積は 770ha で、このうち水田面積は約 460ha で全耕地面積の 60%を占めており、古くから水稻を中心とした農業を行い、また近年では大豆・麦の二毛作による集団転作に取り組んでいる。

一方、農業生産構造に関しては個人農家が 9割を占めており、このほとんどが兼業農家であるなか、農業者の高齢化、担い手不足が深刻な問題となっており、農家戸数も減少傾向にある。また、農家一戸あたりの耕地面積も 50a 未満が 6割を占めており、今後、担い手への農地集積・集約化等による生産構造の改革が必要である。

水稻生産については、農業者の高齢化等により生産量は減少傾向にあるが、依然として生産の目安以上の生産量があり、近年、飼料用米、加工用米、備蓄米といった新規需要米の推進により需要に応じた生産に努めている。

大豆・麦については、大部分が集団転作として一法人が作業を受託し、水田で二毛作を行っており、本町の転作作物の作付面積の約 6割を占めている。これまで単収向上や高品質化に向け、雑草対策、病害虫防除対策、適期収穫の基本技術を徹底するほか、省力・低コスト化にも取り組んできたが、全国的な供給の増加による売買価格の低下等の要因により必ずしも芳しい状況ではなく、ブランド化を始めとした高付加価値化が課題となっている。

今後、本町の安定的な農業の確立を図るため、水田をフルに活用し、主食用米はもとより、米対応の転作作物である飼料用米、加工用米、備蓄米の取り組みを推進、拡大するとともに、これまでも主要な転作作物としてきた大豆・麦を中心とした畑作物や、新たな地域特産品の創出を図るなど、転作作物の生産拡大と、担い手への農地集積・集約化による生産構造改革を両輪として一体的に推進していく。

### 2 作物ごとの取組方針等

#### (1) 主食用米

高品質・良食味で近年の異常気象に負けない安定した生産及び化学肥料や農薬を抑えた環境と人にやさしい米づくりを行い、消費者に信頼される安全な米づくりを目指しつつ、生産の目安に応じた生産を推進する。

#### (2) 非主食用米

##### ア 飼料用米

水稻生産については依然生産の目安以上の生産量があるため、米対応の転作作物である飼料用米の推進の意義は大きく、JA等との連携による複数年契約により、安定的な販路と需要量を確保するとともに担い手による生産を推進し、取り組み者の確保を図る。

##### イ 米粉用米

該当無し  
ウ 新市場開拓用米  
該当無し

エ WCS 用稲  
該当無し

オ 加工用米  
水稲生産については依然生産の目安以上の生産量があるため、米対応の転作作物である加工用米の推進の意義は大きく、JA等と連携し、安定的な販路と需要量を確保するとともに担い手による生産を推進し、取り組み者の確保を図る。

カ 備蓄米  
水稲生産については依然生産の目安以上の生産量があるため、米対応の転作作物である備蓄米の推進の意義は大きく、取り組みにあたり特別な条件が無いことから、特に生産の目安達成に苦慮する農家を中心に取り組み者を確保し、生産の目安の安定化を図る。

### (3) 麦、大豆、飼料作物

主食用米の消費量の減少が見込まれることから、新規需要米とともに麦、大豆、飼料作物の生産拡大を推進する。

麦、大豆、飼料作物については、実需者との結びつきも強いことから、米に替わる基幹作物として更なる作付拡大を目指す。そのため、産地交付金を活用した担い手への集積・団地化拡大を行い、所有する大型機械による省力及び低コスト化並びに大規模経営を推進することで集約による効率化、地域収益力向上を図る。

また、麦については市場需要に応じた新品種の導入など高付加価値化を推進する。

### (4) そば、なたね

該当無し

### (5) 高収益作物（園芸作物等）

町内の産直市場等では多様な野菜の需要があり、町内農家の大半を占める小規模な農家等がそれに応えるべく様々な野菜の作付を行っている。また、現状を維持しつつも、水田をフル活用した高収益作物の作付拡大を推進し、農家所得の安定を支援する必要がある。そのため、需要に応じた生産及び地域特産品の創出のほか、加工・業務用野菜など土地利用型作物作付の推進を協議会目標として設定する。特にたまねぎに関しては、JAと担い手が協力し、仙南を新たな産地とするべく取り組みを行っており、本協議会でも産地化を推進する。

### (6) 畑地化の推進

該当無し

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	263.00	260.00	260.00
飼料用米	20.16	30.07	33.00
米粉用米	0.00	0.00	0.00
新市場開拓用米	0.00	0.00	0.00
WCS 用稲	0.00	0.00	0.00
加工用米	2.21	2.23	3.00
備蓄米	15.27	18.01	16.50
麦	0.00 (二毛作 67.13)	0.00 (二毛作 55.36)	0.00 (二毛作 60.00)
大豆	67.13	56.00	60.00
飼料作物	6.05	6.05	7.00
そば	0.00	0.00	0.00
なたね	0.00	0.00	0.00
その他地域振興作物	8.54	9.10	12.25
野菜	5.88	6.00	7.00
果樹	0.10	0.10	0.25
たまねぎ	0.76	1.00	3.00
枝豆	1.80	2.00	2.00
キャベツ	0.00	0.00	0.00
	(二毛作 0.49)	(二毛作 2.00)	(二毛作 3.00)

#### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）		目標値	
				2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1	野菜 果樹 (基幹作物)	地域振興作物助成 (基幹作物)	作付面積(野菜) 作付面積(果樹)	2019年度 5.88ha 2019年度 0.10ha	2020年度 7.00ha 2020年度 0.25ha		
2	たまねぎ 枝豆 (基幹作物)	振興特産作物助成 (基幹作物)	作付面積(たまねぎ) 作付面積(枝豆)	2019年度 0.76ha 2019年度 1.80ha	2020年度 3.00ha 2020年度 2.00ha		
3	地域振興作物 野菜・大豆 (基幹作物)	団地加算助成 (基幹作物)	作付面積(地域振興作物) 作付面積(大豆) 10aあたりの収量 作付面積(ﾌﾞﾛｯｸ)	2019年度 3.57ha 2019年度 67.13ha 2019年度 126kg/10a 2019年度 0ha	2020年度 6.55ha 2020年度 60.00ha 2020年度 143kg/10a 2020年度 12.00ha		
4	大豆 飼料作物 (基幹作物)	作業集積加算助成 (基幹作物)	作付面積(大豆) 10aあたりの収量(大豆) 作付面積(ﾌﾞﾛｯｸ) 作付面積(飼料作物) 10aあたりの収量(飼料作物)	2019年度 67.13ha 2019年度 126 kg/10a 2019年度 0ha 2019年度 6.05ha 2019年度 4.5t/10a	2020年度 60.00ha 2020年度 143 kg/10a 2020年度 12.00ha 2020年度 7.00ha 2020年度 6.0t/10a		
5	麦 キャベツ (二毛作)	二毛作助成 (二毛作)	作付面積(麦) 二毛作定着率(ホワイト) 作付面積(キャベツ) 二毛作定着率(キャベツ)	2019年度 67.13ha 2019年度 31.28% 2019年度 0.49ha 2019年度 64.13%	2020年度 60.00ha 2020年度 50.00% 2020年度 3.00ha 2020年度 100.00%		
6	麦 キャベツ (二毛作)	二毛作団地加算助成 (二毛作)	作付面積(麦) 10aあたりの労働時間(麦) 作付面積(キャベツ) 二毛作定着率(キャベツ)	2019年度 67.13ha 2019年度 4.0h/10a 2019年度 0.49ha 2019年度 64.13%	2020年度 60.00ha 2020年度 3.5h/10a 2020年度 3.00ha 2020年度 100.00%		
7	加工用米 (基幹作物)	加工用米 低コスト助成	作付面積 10aあたりの労働時間 作付面積(密苗)	2019年度 2.21ha 2019年度 23.0h/10a 2019年度 0ha	2020年度 3.00ha 2020年度 21.0h/10a 2020年度 1.50ha		
8	飼料用米 (基幹作物)	飼料用米 低コスト助成	作付面積 10aあたりの労働時間 作付面積(密苗)	2019年度 20.16ha 2019年度 22.0h/10a 2019年度 8ha	2020年度 33.0ha 2020年度 21.0h/10a 2020年度 15.00ha		
9	飼料用米 (基幹作物)	飼料用米複数年契約加算助成	複数年契約取組 取組面積・数量 作付面積・数量	- 2019年度 20.16ha・106.85t	2020年度 10ha・53.30t 2020年度 33ha・175.89t		

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

## 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり